行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に 基づく個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める要綱

(目的)

第1条 この要綱は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(平成26年内閣府・総務省令第3号。以下「規則」という。)に基づき、本市における個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定めることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱における各用語の定義は以下のとおりとする。

(1) 個人番号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成 25 年法律第 27 号。以下「法」という。)第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。

- (2) 個人番号利用事務実施者 法第2条第13項に規定する個人番号利用事務実施者をいう。
- (3) 個人番号利用事務 法第2条第11項に規定する個人番号利用事務をいう。
- (4) 個人番号関係事務実施者 法第2条第14項に規定する個人番号関係事務実施者をいう。
- (5) 個人番号関係事務 法第2条第12項に規定する個人番号関係事務をいう。
- (6) 個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等

規則に規定された、個人番号利用事務実施者が適当と認める書類、地方税法(昭和25年法律第226号) その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する手続に係る財務大臣等(規則第2条第4項に規定する財務大臣等をいう。)が適当と認める事項等、個人番号利用事務実施者が適当と認める事項、個人番号利用事務実施者が認める場合及び個人番号利用事務実施者が適当と認める方法をいう。

- (7) 自身の個人番号に相違ない旨の本人による申立書 個人番号の提供を行う本人により以下の事項が記載されたものをいう。
 - イ 「記載した番号が自分の個人番号に相違ない」旨の文言
 - 口 申立年月日

ハ 本人の住所、氏名、生年月日及び個人番号

(適用範囲)

第3条 この要綱は、市長部局、教育委員会を対象として適用する。

(対象事務手続き)

第4条 この要綱の対象となる事務手続きは、法別表の第2欄に掲げられた事務を前条 に掲げる者が個人番号利用事務として行う手続きとする。

(個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等)

第5条 別表第1欄に掲げる規定の同第2欄に掲げる内容に関して、個人番号利用事務 実施者が適当と認める書類等については、同第3欄に掲げるとおりとする。

附則

この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

附則

この要綱は、平成31年2月20日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年5月25日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和4年7月6日から施行する。

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

【別表】

第1欄	第2欄	第3欄		具体例
規則第1条	官公署から発行され、又は発	1-1	本人の写真の表示のあ	・写真付き学生証
第2号	給された書類その他これに		る証明書等(学生証又	・税理士証票
	類する書類であって、行政手		は法人若しくは官公署	・写真付き社員証
	続における特定の個人を識		が発行した資格証明書	・写真付き資格証明書(船員手
	別するための番号の利用等		等をいう。以下同じ。)	帳、海技免状、狩猟·空気銃所
	に関する法律施行令 (平成二		で、個人識別事項の記	持許可証、宅地建物取引士証
	十六年政令第百五十五号。以		載があるもの(提示時	(宅地建物取引主任者証)、電
	下「令」という。) 第十二条第		において有効なものに	気工事士免状、無線従事者免

		# 4 NT [@#/!!	** ***
一項第一号に掲げる書類に		限る。以下「写真付本	許証、認定電気工事従事者認
記載された氏名及び出生の		人確認書類」という。)	定証、特種電気工事資格者認
年月日又は住所(以下「個人			定証、耐空検査員の証、航空従
識別事項」という。) が記載さ			事者技能証明書、運航管理者
れ、かつ、写真の表示その他			技能検定合格証明書、動力車
の当該書類に施された措置			操縦者運転免許証、教習資格
によって、当該書類の提示を			認定証、認定合格証 (警備員に
行う者が当該個人識別事項			関する検定の合格証)
により識別される特定の個	1-2	戦傷病者手帳その他官	・戦傷病者手帳
人と同一の者であることを		公署から発行又は発給	
確認することができるもの		をされた本人の写真の	
として個人番号利用事務実		表示のある書類で、個	
施者が適当と認めるもの		人識別事項の記載があ	
		るもの(提示時におい	
		て有効なものに限る。	
		以下「写真付公的書類」	
		という。)	
	1-3	規則第2条第1項柱書	カード等に電子的に記録された
		に規定する個人番号利	個人識別事項(氏名及び住所又
		用事務等実施者(以下	は生年月日)を下記の方法によ
		「個人番号利用事務等	り、提供を受ける者の端末等に
		実施者」という。) が発	表示させることにより確認
		行した書類であって識	・暗証番号による認証
		別符号又は暗証符号等	• 生体認証
		による認証により当該	・ 2 次元バーコードの読取り
		書類に電磁的方法によ	
		り記録された個人識別	
		事項を認識できるもの	
		(提示時において有効	
		なものに限る。)	
	1-4	個人番号利用事務等実	・市長又は教育委員会から交付
		施者が過去に本人であ	又は送付されたプレ印字の申
		記者が過去に本人であ ることの確認を行った	請書・届出書・申告書等
		ることの確認を行うた	・個人番号関係事務実施者から
		字した書類であって、	交付又は送付された個人識別
		本人に対して交付又は	事項(氏名及び住所又は生年

			送付したもの(当該書	月日)がプレ印字された書類
			類を使用して当該個人	/1 日/ 4:/ とけての40/に育規
			番号利用事務等実施者	
			留ち利用事務等关拠有 に対して提出する場合	
			に限る。)	
		1.5	に限る。) 官公署又は個人番号利	ツまて使もいなっままつけ 数
		1-5		・当該手続きに係る市長又は教
			用事務等実施者が過去	育委員会から交付又は送付さ
			に本人であることの確	れた通知書・お知らせはがき
			認を行った上で個人識	等
			別事項を印字した書類	・当該手続きに係る保険証・医療
			であって、本人に対し	証・受給資格者証・年金手帳等
			て交付又は送付したも	
			の(当該書類を申告書	
			又は申請書等と併せて	
			個人番号利用事務等実	
			施者に対して提示又は	
			提出する場合に限る。)	
規則第2条	官公署又は個人番号利用事	2-1	官公署又は個人番号利	・個人番号が記載された源泉徴
第1項第6号	務等実施者から発行され、又		用事務等実施者が発行	収票 等
	は発給された書類その他こ		又は発給をした書類で	
	れに類する書類であって個		個人番号及び個人識別	
	人番号利用事務実施者が適		事項の記載があるもの	
	当と認めるもの(法第2条第	2-2	自身の個人番号に相違	・自身の個人番号に相違ない旨
	5項に規定する個人番号(以		ない旨の本人による申	の申立書
	下「個人番号」という。) の提		立書(提示時において	
	供を行う者の個人番号及び		作成した日から6か月	
	個人識別事項の記載がある		以内のものに限る。)	
	ものに限る。)	2-3	令和6年デジタル庁・	・国外転出者に還付される個人
			総務省令第 10 号によ	番号カード
			る改正前の行政手続に	
			おける特定の個人を識	
			別するための番号の利	
			用等に関する法律に規	
			定する個人番号、個人	
			番号カード、特定個人	
			情報の提供等に関する	
<u> </u>	<u> </u>		<u>I</u>	

			省令(平成26年総務省	
			令第 85 号) 第 32 条第	
			1 項の規定により還付	
			された個人番号カード	
			(以下「還付された個	
			人番号カード」とい	
			う。)	
規則第2条	官公署又は個人番号利用事	3-1	本人の写真の表示のな	・学生証(写真なし)
第3項第2号	務等実施者から発行され、又		い証明書等で、個人識	・社員証(写真なし)
	は発給された書類その他こ		別事項の記載があるも	・資格証明書(写真なし)(生活
	れに類する書類であって個		の(提示時において有	保護受給者証、恩給等の証書
	人番号利用事務実施者が適		効なものに限る。以下	等)
	当と認めるもの		「写真なし本人確認書	
			類」という。)	
		3-2	社会保険料若しくは公	•社会保険料、公共料金、地方税、
			共料金の領収証書又は	国税の領収証書
			地方税若しくは国税の	• 納税証明書
			領収証書、納税証明書	
			で領収日付の押印又は	
			発行年月日及び個人識	
			別事項の記載があるも	
			の(提示時において領	
			収日付又は発行年月日	
			が6か月以内のものに	
			限る。以下「社会保険	
			料の領収証書等」とい	
			う。)	
		3-3	印鑑登録証明書、戸籍	· 印鑑登録証明書
			の附票の写しその他官	・戸籍の附票の写し(謄本若しく
			公署から発行又は発給	は抄本も可)
			をされた本人の写真の	· 母子健康手帳 等
			表示のない書類(これ	
			らに類するものを含	
			む。)で、個人識別事項	
			の記載があるもの(提	
			示時において有効なも	

	1
の又は発行又は発給さ	
れた日から6か月以内	
のものに限る。以下「写	
真なし公的書類」とい	
5.)	
3-4 個人番号利用事務等実 ・納入通知書	i i
施者が当該事務の法令・納税通知書	;
に基づき本人に交付又・源泉徴収票	į.
は送付した書類で個人・税のための)支払通知書又は報
識別事項の記載がある 告書 等	
もの(以下「本人交付	
用法令書類」という。)	
規則第2条 過去に法第16条の規定によ 4-1 修正申告書に記載され ・修正申告書	書に記載された修正
第4項第5号 り本人確認の措置を講じた た修正申告直前の課税 申告直前の)課税標準額又は税
上で受理している申告書等 標準額若しくは税額等 額等	
に記載されている純損失の 又は更正の請求書に記 ・更正の請求	文書に記載された更
金額、雑損失の金額その他当 載された更正の請求直 正の請求直	重前の課税標準額又
該提供を行う者が当該提供 前の課税標準額若しく は税額等	
に係る申告書等を作成するは税額等その他これに	
に当たって必要となる事項 類する事項	
又は考慮すべき事情(以下	
「事項等」という。)であって	
財務大臣等が適当と認める	
事項等	
規則第2条 本人しか知り得ない事項そ 5-1 個人番号利用事務等実 ・社員番号	
第5項 の他の個人番号利用事務実 施者により各人別に付 ・職員番号	
施者が適当と認める事項 された番号、本人との ・契約番号	
取引や給付等を行う場・保険始期日	(保険終期日)
合において使用してい・保険契約者	' 名
る金融機関の口座番号・被保険者名	i
(本人名義に限る。)、・保険金受取	7人名
証券番号、直近の取引・顧客番号、	顧客ID
年月日等の取引固有の・証券番号	
情報等のうちの複数の・口座番号	
事項・取引口座に	1係る指定した時点
の銘柄や残	高

				・直近の取引年月日
規則第2条	個人識別事項により識別さ	6-1	雇用契約成立時等に本	・雇用関係にある者から個人番
第6項	れる特定の個人と同一の者		人であることの確認を	号の提供を受ける場合で、そ
	であることが明らかである		行っている雇用関係そ	の者を対面で確認することに
	と個人番号利用事務実施者		の他これに準ずる関係	よって本人であることが確認
	が認める場合		にある者であって、知	できる場合
			覚すること等により、	
			個人番号の提供を行う	
			者が令第 12 条第 1 項	
			第1号に掲げる書類に	
			記載されている個人識	
			別事項又は規則第2条	
			第1項各号に掲げる措	
			置により確認される個	
			人識別事項により識別	
			される特定の個人と同	
			一の者であること(以	
			下「個人番号の提供を	
			行う者が本人であるこ	
			と」という。) が明らか	
			な場合	
		6-2	所得税法に規定する控	・扶養親族等から個人番号の提
			除対象配偶者又は扶養	供を受ける場合で、その者を
			親族その他の親族(以	対面で確認することによって
			下「扶養親族等」とい	本人であることが確認できる
			う。) であって、知覚す	場合
			ること等により、個人	
			番号の提供を行う者が	
			本人であることが明ら	
			かな場合	
		6-3	過去に本人であること	・継続的に手続き等を行ってい
			の確認を行っている同	る者から個人番号の提供を受
			一の者から継続して個	ける場合で、その者を対面で
			人番号の提供を受ける	確認することによって本人で
			場合で、知覚すること	あることが確認できる場合
			等により、個人番号の	

			提供を行う者が本人で	
			あることが明らかな場	
			合	
規則第3条	官公署若しくは個人番号利	7-1	個人番号カード	・個人番号カード
第2号口前段	用事務等実施者から発行さ	7-2	 還付された個人番号カ	・国外転出者に還付される個人
	れ、若しくは発給された書類		ード	番号カード
	その他これに類する書類で	7-3	住民基本台帳法(昭和	・住民票の写し(個人番号が記載
	あって個人番号利用事務実		42 年法律第 81 号)第	されたものに限る)
	施者が適当と認めるもの(当		12 条第 1 項に規定す	•住民票記載事項証明書(個人番
	該提供を行う者の個人番号		る住民票の写し又は住	号が記載されたものに限る)
	及び個人識別事項が記載さ		民票記載事項証明書	
	れているものに限る。)		(以下「住民票の写し	
			又は住民票記載事項証	
			明書」という。)であ	
			って、氏名、出生の年	
			月日、男女の別、住所	
			及び個人番号が記載さ	
			れたもの	
		7-4	官公署又は個人番号利	
			用事務等実施者が発行	
			又は発給をした書類で	
			個人番号及び個人識別	
			事項の記載があるもの	
		7-5	自身の個人番号に相違	・自身の個人番号に相違ない旨
			ない旨の本人による申	の申立書
			立書(提示時において	
			作成した日から6か月	
			以内のものに限る。)	
規則第3条	個人番号利用事務実施者が	8-1	個人番号利用事務等実	・7-1 から 7-5 のイメージデータ
第2号口後段	適当と認める方法		施者の使用に係る電子	等(画像データ、写真等)によ
			計算機と個人番号の提	る電子的送信
			供を行う者の使用に係	
			る電子計算機とを電気	
			通信回線で接続した電	
			子情報処理組織を使用	
			して本人から提供を受	

			ける方法(以下「個人	
			番号の提供を行う者の	
			使用に係る電子計算機	
			による送信」という。)	
	四1五日利田東改安佐老ぶ	0.1		帝 7 四 丸 汁 笠 4 夕 笠 1 項 17 円
規則第3条	個人番号利用事務実施者が	9-1	民間電子証明書(電子	・電子署名法第4条第1項に規
第2号二	適当と認める方法		署名及び認証業務に関	定する認定を受けた者が発行
			する法律(平成 12 年法	し、かつ、その認定に係る業務
			律第 102 号。以下「電	の用に供する電子証明書(個
			子署名法」という。)第	人番号関係事務実施者のみ)
			4条第1項に規定する	
			認定を受けた者が発行	
			し、かつ、その認定に	
			係る業務の用に供する	
			電子証明書(個人識別	
			事項の記録のあるもの	
			に限る。) をいう。) 及	
			び当該民間電子証明書	
			により確認される電子	
			署名が行われた当該提	
			供に係る情報の送信を	
			受けること(個人番号	
			関係事務実施者が提供	
			を受ける場合に限る。)	
		9-2	個人番号カード、運転	・本人確認書類(個人番号カー
			免許証、旅券その他官	ド、運転免許証、旅券) のイメ
			公署又は個人番号利用	ージデータ等 (画像データ、写
			事務等実施者から本人	真等)による電子的送信
			に対し一に限り発行さ	
			れ、又は発給をされた	
			書類その他これに類す	
			る書類であって、個人	
			識別事項の記載がある	
			ものの提示(提示時に	
			おいて有効なものに限	
			る。) 若しくはその写し	
			の提出を受けること又	
			- MEMICAN SCIA	

			は個人番号の提供を行	
			う者の使用に係る電子	
			計算機による送信を受	
			けること	
		9-3	個人番号関係事務実施	番号関係事務実施者が本人で
			者が本人であることの	あることを確認した上で発行
			確認を行った上で本人	される I D及びパスワード
			に対して一に限り発行	
			する識別符号及び暗証	
			符号等により認証する	
			方法	
規則第6条	官公署又は個人番号利用事	10-1	本人の署名及び代理人	・本人並びに代理人の個人識別
第1項第3号	務等実施者から本人に対し		の個人識別事項の記載	事項(氏名及び住所又は生年
	一に限り発行され、又は発給		があるもの(税理士法	月日)の記載のある提出書類
	された書類その他の本人の		(昭和 26 年法律第 237	
	代理人として個人番号の提		号) 第2条第1項の事	
	供をすることを証明するも		務を行う者から個人番	
	のとして個人番号利用事務		号の提供を受ける場合	
	実施者が適当と認める書類		を除く。)	
		10-2	個人番号カード、運転	・本人に対して交付された書類
			免許証、旅券その他官	の提出(例:個人番号カード、
			公署又は個人番号利用	保険証、当該手続きに係る市
			事務等実施者から本人	長又は教育委員会から交付又
			に対し一に限り発行さ	は送付された通知書・お知ら
			れ、又は発給をされた	せはがき等)
			書類その他これに類す	
			る書類であって、個人	
			識別事項の記載がある	
			もの(提示時において	
			有効なものに限り、税	
			理士法第2条第1項の	
			事務を行う者から個人	
			番号の提供を受ける場	
			合を除く。)	
規則第7条	官公署から発行され、又は発	11-1	写真付本人確認書類	1-1 に同じ
第1項第2号	給された書類その他これに	11-2	写真付公的書類	1-2 に同じ

	類する書類であって、令第12	11-3	個人番号利用事務等実	1-3 に同じ
	条第2項第1号に掲げる書類		施者が発行した書類で	
	に記載された個人識別事項		あって識別符号又は暗	
	が記載され、かつ、写真の表		証符号等による認証に	
	示その他の当該書類に施さ		より当該書類に電磁的	
	れた措置によって、当該書類		方法により記録された	
	の提示を行う者が当該個人		個人識別事項を認識で	
	識別事項により識別される		きるもの(提示時にお	
	特定の個人と同一の者であ		いて有効なものに限	
	ることを確認することがで		る。)	
	きるものとして個人番号利			
	用事務実施者が適当と認め			
	るもの			
規則第7条	登記事項証明書その他の官	12-1	登記事項証明書、印鑑	下記の書類及び社員証等の法人
第2項	公署から発行され、又は発給		登録証明書その他の官	との関係を証する書類(社員証
	された書類及び現に個人番		公署から発行又は発給	等が発行されない場合は「法人
	号の提供を行う者と当該法		をされた書類その他こ	の従業員である旨の証明書」)
	人との関係を証する書類そ		れに類する書類であっ	・登記事項証明書(登記情報提供
	の他これらに類する書類で		て、当該法人の商号又	サービスの登記情報を電子計
	あって個人番号利用事務実		は名称及び本店又は主	算機を用いて出力することに
	施者が適当と認めるもの(当		たる事務所の所在地の	より作成した書面を含む)
	該法人の商号又は名称及び		記載があるもの(提示	・印鑑登録証明書
	本店又は主たる事務所の所		時において有効なもの	
	在地の記載があるものに限		又は発行又は発給をさ	
	る。)		れた日から6か月以内	
			のものに限る。以下「登	
			記事項証明書等」とい	
			う。)並びに社員証等、	
			現に個人番号の提供を	
			行う者と当該法人との	
			関係を証する書類(以	
			下「社員証等」という。)	
		12-2	社会保険料等の領収証	下記の書類及び社員証等の法人
			書等(当該法人の商号	との関係を証する書類(社員証
			又は名称及び本店又は	等が発行されない場合は「法人
			主たる事務所の所在地	の従業員である旨の証明書」)
		•	•	

			の記載があるもので、	•社会保険料、公共料金、地方税、
			提示時において領収日	国税の領収証書
			付又は発行年月日が 6	• 納税証明書
			か月以内のものに限	
			る。以下「法人に係る	
			社会保険料等の領収証	
			書等」という。)及び社	
			員証等	
規則第9条	官公署又は個人番号利用事	13-1	写真なし本人確認書類	3-1 に同じ
第1項第2号	務等実施者から発行され、又	13-2	社会保険料等の領収証	3-2 に同じ
	は発給された書類その他こ		書等	
	れに類する書類であって個	13-3	写真なし公的書類	3-3 に同じ
	人番号利用事務実施者が適	13-4	本人交付用法令書類	3-4 に同じ
	当と認めるもの			
規則第9条	本人及び代理人しか知り得	14-1	本人と代理人の関係及	5-1 に同じ
第3項	ない事項その他の個人番号		び個人番号利用事務等	
	利用事務実施者が適当と認		実施者により各人別に	
	める事項		付された番号、本人と	
			の取引や給付等を行う	
			場合において使用して	
			いる金融機関の口座番	
			号(本人名義に限る。)、	
			証券番号、直近の取引	
			年月日等の取引固有の	
			情報等のうちの複数の	
			事項	
規則第9条	令第12条第2項第1号に掲	15-1	雇用契約成立時等に本	・雇用関係にある者から個人番
第4項	げる書類に記載されている		人であることの確認を	号の提供を受ける場合で、そ
	個人識別事項により識別さ		行っている雇用関係そ	の者を対面で確認することに
	れる特定の個人と同一の者		の他これに準ずる関係	よって本人の代理人であるこ
	であることが明らかである		にある者であって、知	とが確認できる場合
	と個人番号利用事務実施者		覚すること等により、	
	が認める場合		本人の代理人として個	
			人番号を提供する者が	
			令第12条第2項第1号	
			に掲げる書類に記載さ	

	T		T	
			れている個人識別事項	
			により識別される特定	
			の個人と同一の者であ	
			ること(以下「個人番	
			号の提供を行う者が本	
			人の代理人であるこ	
			と」という。) が明らか	
			な場合	
		15-2	扶養親族等であって、	・扶養親族等から個人番号の提
			知覚すること等によ	供を受ける場合で、その者を
			り、個人番号の提供を	対面で確認することによって
			行う者が本人の代理人	本人の代理人であることが確
			であることが明らかな	認できる場合
			場合	
		15-3	過去に本人であること	・継続的に手続き等を行ってい
			の確認を行っている同	る者から個人番号の提供を受
			一の者から継続して個	ける場合で、その者を対面で
			人番号の提供を受ける	確認することによって本人の
			場合で知覚すること等	代理人であることが確認でき
			により、個人番号の提	る場合
			供を行う者が本人の代	
			理人であることが明ら	
			かな場合	
		15-4	代理人が法人であっ	・過去に実存確認をしている場
			て、過去に個人番号利	合 (法人の場合)
			用事務等実施者に対し	
			規則第7条第2項に定	
			める書類の提示を行っ	
			ていること等により、	
			個人番号の提供を行う	
			者が本人の代理人であ	
			ることが明らかな場合	
規則第9条	官公署又は個人番号利用事	16-1	官公署又は個人番号利	・個人番号が記載された源泉徴
第5項第6号	務等実施者から発行され、又		用事務等実施者が発行	収票 等
	は発給された書類その他こ		又は発給をした書類で	
	れに類する書類であって個		個人番号及び個人識別	
	<u> </u>		L	

	人番号利用事務実施者が適		事項の記載があるもの	
	当と認めるもの(本人の個人	16-2	自身の個人番号に相違	・自身の個人番号に相違ない旨
	番号及び個人識別事項の記		ない旨の本人による申	の申立書
	載があるものに限る。)		立書(提示時において	
			作成した日から6か月	
			以内のものに限る。)	
		16-3	還付された個人番号カ	・国外転出者に還付される個人
			ード	番号カード
規則第 10 条	本人及び代理人の個人識別	17-1	本人及び代理人の個人	・委任状 (税務代理権限証書) の
第1号	事項並びに本人の代理人と		識別事項並びに本人の	データの送信
	して個人番号の提供を行う		代理人として個人番号	
	ことを証明する情報の送信		の提供を行うことを証	
	を受けることその他の個人		明する情報の送信を受	
	番号利用事務実施者が適当		けること	
	と認める方法	17-2	本人及び代理人の個人	・戸籍謄本その他その資格を証
			識別事項(当該代理人	明する書類のイメージデータ
			が法人の場合は、当該	等 (画像データ、写真等) によ
			法人の商号又は名称及	る電子的送信
			び本店又は主たる事務	
			所の所在地が記載され	
			たもの) 並びに本人の	
			法定代理人として個人	
			番号の提供を行うこと	
			を証明する書類につい	
			て、個人番号の提供を	
			行う者の使用に係る電	
			子計算機による送信を	
			受けること(税理士法	
			第2条第1項の事務を	
			行う者から個人番号の	
			提供を受ける場合を除	
			<∘)	
		17-3	本人及び代理人の個人	・委任状のイメージデータ等(画
			識別事項(当該代理人	像データ、写真等) による電子
			が法人の場合は、当該	的送信
			法人の商号又は名称及	・上記によることが困難である
	l		l	

			び本店又は主たる事務	と認められる場合は、10-1、
			所の所在地が記載され	10-2 のイメージデータ等(画
			たもの) 並びに本人の	像データ、写真等) による電子
			任意代理人として個人	的送信
			番号の提供を行うこと	
			を証明する書類につい	
			て、個人番号の提供を	
			行う者の使用に係る電	
			子計算機による送信を	
			受けること(税理士法	
			第2条第1項の事務を	
			行う者から個人番号の	
			提供を受ける場合を除	
			< ₀)	
規則第10条	代理人に係る署名用電子証	18-1	代理人に係る署名用電	代理人の署名用電子証明書
第2号	明書(電子署名等に係る地		子証明書及び当該署名	
	方公共団体情報システム機		用電子証明書により確	
	構の認証業務に関する法律		認される電子署名が行	
	(平成14年法律第153号。以		われた当該提供に係る	
	下「公的個人認証法」とい		情報の送信を受けるこ	
	う。) 第3条 第1項に 規定す		と(公的個人認証法第	
	る署名用電子証明書をい		17条第4項に規定する	
	う。)及び当該署名用電子		署名検証者又は同条第	
	証明書により確認される電		5 項に規定する署名確	
	子署名が行われた当該提供		認者が個人番号の提供	
	に係る情報の送信を受ける		を受ける場合に限る。)	
	ことその他の個人番号利用	18-2	代理人に係る民間電子	・代理人の電子署名法第4条第1
	事務実施者が適当と認める		証明書及び当該民間電	項に規定する認定を受けた者
	方法		子証明書により確認さ	が発行し、かつ、その認定に係
			れる電子署名が行われ	る業務の用に供する電子証明
			た当該提供に係る情報	書(番号関係事務実施者のみ)
			の送信を受けること	
			(個人番号関係事務実	
			施者が提供を受ける場	
			合に限る。)	
		18-3	代理人が法人である場	・法人代理人の電子証明書 (商業
			I .	

Ţ			
		合には、商業登記法(昭	登記認証局が発行する電子証
		和 38 年法律第 125 号)	明書)
		第 12 条の 2 第 1 項及	
		び第3項の規定に基づ	
		き登記官が作成した電	
		子証明書並びに当該電	
		子証明書により確認さ	
		れる電子署名が行われ	
		た当該提供に係る情報	
		の送信を受けること	
		(個人番号関係事務実	
		施者が提供を受ける場	
		合に限る。)	
	18-4	個人番号関係事務実施	番号関係事務実施者が本人で
		者が本人であることの	あることを確認した上で発行
		確認を行った上で代理	される I D及びパスワード
		人に対して一に限り発	
		行する識別符号及び暗	
		証符号等により認証す	
		る方法	
	18-5	個人番号カード、運転	・代理人の本人確認書類 (個人番
		免許証、旅券その他官	号カード、運転免許証、旅券)
		公署又は個人番号利用	のイメージデータ等(画像デ
		事務等実施者から代理	ータ、写真等)による電子的送
		人に対し一に限り発行	信
		され、又は発給をされ	
		た書類その他これに類	
		する書類であって、個	
		人識別事項の記載があ	
		るものの提示(提示時	
		において有効なものに	
		限る。) 若しくはその写	
		しの提出を受けること	
		又は個人番号の提供を	
		行う者の使用に係る電	
		子計算機による送信を	

	- 元ルフ・1	
	受けること	
18-6	本人の代理人(当該代	下記の書類及び社員証等の法人
	理人が法人の場合に限	との関係を証する書類(社員証
	る。)の社員等から個人	等が発行されない場合は「法人
	番号の提供を受ける場	の従業員である旨の証明書」)
	合には、登記事項証明	•登記事項証明書(登記情報提供
	書等及び社員証等の提	サービスの登記情報を電子計
	示を受けること若しく	算機を用いて出力することに
	はその写しの提出を受	より作成した書面を含む)
	けること又は個人番号	・印鑑登録証明書
	関係事務実施者の使用	
	に係る電子計算機と個	
	人番号の提供を行う者	
	の使用に係る電子計算	
	機とを電気通信回線で	
	接続した電子情報処理	
	組織を使用して提供を	
	受けること(登記事項	
	証明書等については、	
	過去に当該法人から当	
	該書類の提示等を受け	
	ている場合には、当該	
	書類の提示等に代えて	
	過去において提示等を	
	受けた書類等を確認す	
	る方法によることがで	
	きる。)	
18-7	本人の代理人(当該代	下記の書類及び社員証等の法人
	理人が法人の場合に限	との関係を証するイメージデー
	る。)の社員等から個人	タの送信(社員証等が発行され
	番号の提供を受ける場	ない場合は「法人の従業員であ
	合には、法人に係る社	る旨の証明書」)
	会保険料等の領収証書	•社会保険料、公共料金、地方税、
	等及び社員証等の提示	国税の領収証書
	を受けること若しくは	• 納税証明書
	その写しの提出を受け	
	1	

			ること又は個人番号関	
			係事務実施者の使用に	
			係る電子計算機と個人	
			番号の提供を行う者の	
			使用に係る電子計算機	
			とを電気通信回線で接	
			続した電子情報処理組	
			織を使用して提供を受	
			けること(法人に係る	
			社会保険料等の領収証	
			書等については、過去	
			に当該法人から当該書	
			類の提示等を受けてい	
			る場合には、当該書類	
			の提示等に代えて過去	
			において提示等を受け	
			た書類等を確認する方	
			法によることができ	
			る。)	
規則第 10 条	官公署若しくは個人番号利	19-1	本人の個人番号カード	・(本人の)個人番号カード
第3号口前段	用事務等実施者から発行さ	19-2	本人の還付された個人	・(本人の) 国外転出者に還付さ
	れ、若しくは発給された書類		番号カード	れる個人番号カード
	その他これに類する書類で	19-3	本人の住民票の写し又	・(本人の) 住民票の写し、住民
	あって個人番号利用事務実		は住民票記載事項証明	票記載事項証明書(個人番号
	施者が適当と認めるもの(本		書であって、氏名、出	が記載されたものに限る)
	人の個人番号及び個人識別		生の年月日、男女の別、	
	事項の記載があるものに限		住所及び個人番号が記	
	る。)		載されたもの	
		19-4	官公署又は個人番号利	・個人番号が記載された源泉徴
			用事務等実施者が発行	収票 等
			又は発給をした書類で	
			個人番号及び個人識別	
			事項の記載があるもの	
		19-5	本人が記載した自身の	・本人が記載した自身の個人番
			個人番号に相違ない旨	号に相違ない旨の申立書
			の本人による申立書	

			(提示時において作成	
			した日から6か月以内	
			のものに限る。)	
規則第 10 条	個人番号利用事務実施者が	20-1	個人番号の提供を行う	・19-1 から 19-5 の書類のイメー
第3号口後段	適当と認める方法		者の使用に係る電子計	ジデータ等 (画像データ、写真
			算機による送信を受け	等)による電子的送信
			ること	